

令和2年度決算

財務書類4表

《統一的な基準》

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



神川町マスコットキャラクター
「神じい」と「なっちゃん」

令和4年3月

埼玉県神川町

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	2
2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）	2
3 財務書類の概要	3
① 貸借対照表	3
② 行政コスト計算書	3
③ 純資産変動計算書	4
④ 資金収支計算書	4
4 神川町の財務書類	4
1-1 一般会計等貸借対照表	5
1-2 一般会計等行政コスト計算書	6
1-3 一般会計等純資産変動計算書	7
1-4 一般会計等資金収支計算書	8
1-5 一般会計等注記	9
1-6 一般会計等付属明細書	14
2-1 全体会計貸借対照表	25
2-2 全体会計行政コスト計算書	26
2-3 全体会計純資産変動計算書	27
2-4 全体会計資金収支計算書	28
2-5 全体会計注記	29
2-6 全体会計付属明細書	32
3-1 連結会計貸借対照表	43
3-2 連結会計行政コスト計算書	44
3-3 連結会計純資産変動計算書	45
3-4 連結会計資金収支計算書	46
3-5 連結会計注記	47
3-6 連結会計付属明細書	50

はじめに

総務省が平成18年に示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」のなかで、市町村等の地方公共団体は、国のモデル〈総務省方式モデル又は基準モデル〉を基準として公会計の整備に取り組み、財務書類4表等の公表を行うこととされました。

本町ではこの指針を受け、平成22年度決算から平成27年度決算までの6年間、町の普通会計の財務書類を総務省方式改訂モデル方式により作成しました。

しかし、総務省が示した財務書類作成の基準には「総務省方式改訂モデル」の他に「基準モデル」が存在し、他団体との比較が困難であること等が課題とされてきました。これを解決するため、すべての地方公共団体に共通して適用されるものとして、新たに総務省により「統一的な基準」が示されました。

平成28年度決算にかかる財務諸表から統一的な基準による財務諸表を作成することが要請されており、本町でも平成28年度決算にかかる財務諸表よりこれに従った財務書類を作成しています。

1 財務書類とは

総務省が示した指針における財務書類とは、

- ① 貸借対照表（「バランスシート」ともいいます。）
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

のことをいいます。この4種類の表「財務書類4表」はそれぞれ違った観点からの財政状況を分析した数値情報を示しています。

2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）

普通会計等の財務書類には、一般会計の他、町営バス事業特別会計を含みます。全会計財務書類では本町の財政を構成する特別会計や公営企業会計を含み、連結会計では、本町が加入する一部事務組合・広域連合などの関係機関の会計を連結し、これらを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成します。

神川町	一般会計等	• 一般会計
		• 町営バス事業特別会計
		• 国民健康保険特別会計
		• 介護保険特別会計
		• 後期高齢者医療特別会計
		• 公共下水道事業特別会計
		• 観光事業特別会計
連結対象団体	連結会計	• 水道事業会計
		• 児玉郡市広域市町村圏組合
		• 埼玉県市町村総合事務組合
		• 彩の国さいたま人づくり広域連合
		• 埼玉県後期高齢者医療広域連合

3 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産や負債に関する財産等の情報を整理した表です。

行政サービスを提供するために保有している土地、建物、資金などの「資産」、資産を取得するための財源である地方債や未収金などの「負債」、国県補助金、町一般財源等などの「純資産」の3つの項目で構成されています。

資産の部 行政サービスの財産 （土地、建物、資金など）	負債の部 将来世代が負担するもの （地方債、未収金など）
	純資産の部 これまでの世代が負担したもの （国県補助金、町一般財源など）
資産の部	= 負債の部 + 純資産の部

② 行政コスト計算書

行政の運営にかかる費用（＝コスト）情報を整理した表です。

社会保障や施設の維持費などの行政サービスを提供するために発生した費用（経常費用）と、保育料や諸証明手数料などの行政サービスの対価として得られた収入（経常収益）を対比させたものです。

経常費用 行政サービス提供のための費用
経常収益 行政サービスの対価として得た収入
純経常行政コスト = 経常費用 - 経常収益

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の変動情報を整理した表です。
純資産がどのような理由で増減したのかを表したものです。

	前年度末純資産残高	
変動要因 ⇒	<ul style="list-style-type: none"> • 純行政コスト • 財源 • 資産の変動 • 出資等分の変動 <p style="text-align: right;">など</p>	※ 1年間で純資産がどのように変動したか、変動要因が分かります
	本年度末純資産残高	

④ 資金収支計算書

現金の流れ（キャッシュフロー）情報を整理した表です。

行政活動を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動ごとの現金の出入りを表したものです。

<p>業務活動収支</p> <p>（日常の行政サービスを行ううえでの収支状況）</p>
<p>投資活動収支</p> <p>（資産形成に関する資金収支状況）</p>
<p>財務活動収支</p> <p>（地方債等の借入や償還に関する収支状況）</p>

4 神川町の財務書類4表

神川町普通会計等の財務書類及び全体会計財務書類並びに連結会計財務書類は以下のとおりです。

令和02年度

一般会計等貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,692,181,357	固定負債	6,784,476,441
有形固定資産	22,935,710,193	地方債	5,327,560,321
事業用資産	10,885,777,282	長期未払金	24,493,120
土地	2,528,111,967	退職手当引当金	1,432,423,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,697,344,251	その他	-
建物減価償却累計額	△6,008,609,262	流動負債	1,206,926,854
工作物	3,510,772,382	1年内償還予定地方債	969,483,773
工作物減価償却累計額	△2,026,735,526	未払金	11,592,657
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,410,506
航空機	-	預り金	148,439,918
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,991,403,295
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	184,893,470	固定資産等形成分	28,183,878,158
インフラ資産	11,900,657,221	余剰分(不足分)	△7,492,244,328
土地	881,285,766		
建物	195,296,510		
建物減価償却累計額	△168,809,449		
工作物	21,663,650,323		
工作物減価償却累計額	△10,762,361,760		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	91,595,831		
物品	696,251,975		
物品減価償却累計額	△546,976,285		
無形固定資産	1,976,960		
ソフトウェア	1,976,960		
その他	-		
投資その他の資産	3,754,494,204		
投資及び出資金	377,892,000		
有価証券	-		
出資金	377,892,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,913,794		
長期貸付金	5,230,000		
基金	3,301,633,530		
減債基金	-		
その他	3,301,633,530		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,175,120		
流動資産	1,990,855,768		
現金預金	479,034,932		
未収金	20,416,516		
短期貸付金	1,940,000		
基金	1,489,756,801		
財政調整基金	1,350,378,720		
減債基金	139,378,081		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△292,481		
資産合計	28,683,037,125	純資産合計	20,691,633,830
		負債及び純資産合計	28,683,037,125

令和02年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,573,605,461
業務費用	3,220,290,963
人件費	1,158,313,576
職員給与費	953,946,331
賞与等引当金繰入額	77,410,506
退職手当引当金繰入額	△39,025,000
その他	165,981,739
物件費等	2,006,074,614
物件費	934,851,975
維持補修費	218,978,392
減価償却費	852,244,247
その他	-
その他の業務費用	55,902,773
支払利息	19,007,969
徴収不能引当金繰入額	5,135,442
その他	31,759,362
移転費用	3,353,314,498
補助金等	2,316,891,521
社会保障給付	537,013,350
他会計への繰出金	498,540,345
その他	869,282
経常収益	106,091,896
使用料及び手数料	27,187,190
その他	78,904,706
純経常行政コスト	6,467,513,565
臨時損失	35,809,643
災害復旧事業費	-
資産除売却損	35,809,643
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,503,323,208

令和02年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,307,411,105	27,653,415,590	△7,346,004,485
純行政コスト(△)	△6,503,323,208		△6,503,323,208
財源	6,830,600,493		6,830,600,493
税収等	4,244,519,444		4,244,519,444
国県等補助金	2,586,081,049		2,586,081,049
本年度差額	327,277,285		327,277,285
固定資産等の変動(内部変動)		473,517,128	△473,517,128
有形固定資産等の増加		1,337,261,225	△1,337,261,225
有形固定資産等の減少		△895,493,196	895,493,196
貸付金・基金等の増加		143,974,752	△143,974,752
貸付金・基金等の減少		△112,225,653	112,225,653
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	56,945,440	56,945,440	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	384,222,725	530,462,568	△146,239,843
本年度末純資産残高	20,691,633,830	28,183,878,158	△7,492,244,328

令和02年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,768,602,389
業務費用支出	2,398,741,191
人件費支出	1,194,143,493
物件費等支出	1,153,830,367
支払利息支出	19,007,969
その他の支出	31,759,362
移転費用支出	3,369,861,198
補助金等支出	2,333,438,221
社会保障給付支出	537,013,350
他会計への繰出支出	498,540,345
その他の支出	869,282
業務収入	6,935,876,889
税収等収入	4,244,343,991
国県等補助金収入	2,584,941,903
使用料及び手数料収入	27,686,289
その他の収入	78,904,706
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,139,146
業務活動収支	1,168,413,646
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,479,452,422
公共施設等整備費支出	1,335,477,670
基金積立金支出	143,494,752
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	113,188,464
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	109,401,653
貸付金元金回収収入	2,896,667
資産売却収入	890,144
その他の収入	-
投資活動収支	△1,366,263,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	827,199,857
地方債償還支出	826,814,857
その他の支出	385,000
財務活動収入	1,065,500,000
地方債発行収入	1,065,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	238,300,143
本年度資金収支額	40,449,831
前年度末資金残高	290,257,183
本年度末資金残高	330,707,014
前年度末歳計外現金残高	145,860,841
本年度歳計外現金増減額	2,467,077
本年度末歳計外現金残高	148,327,918
本年度末現金預金残高	479,034,932

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神川町会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町営バス事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.8%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債権負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 196,799 千円

繰越明許費繰越額 368,833 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

② 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,457,269 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 4,232,024 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 751,831 千円

将来負担額 9,383,735 千円

充当可能基金額 2,107,309 千円

特定財源見込額 30,560 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,457,269 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 1,187,422 千円

投資活動収支 △1,366,264 千円

基礎的財政収支 △178,842 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,397,759 千円	8,067,544 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	22,805 千円	22,313 千円
繰越金に伴う差額	290,257 千円	—
一般会計繰出金に伴う差額	14,602 千円	14,602 千円
資金収支計算書	8,115,704 千円	8,075,255 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は（一町営バス事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決議書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,168,414 千円

未収債権、未払債務等の減少 1,223,042 千円

減価償却費 △852,244 千円

賞与等引当金繰入額 △77,411 千円

退職手当引当金繰入額 39,025 千円

徴収不能引当金繰入額 △5,135 千円

純資産変動計算書の本年度差額 327,277 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 250,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,179,816,143	741,305,927	0	18,921,122,070	8,035,344,788	316,523,467	10,885,777,282
土地	2,482,485,931	45,626,036	0	2,528,111,967	0	0	2,528,111,967
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	12,692,138,710	5,205,541	0	12,697,344,251	6,008,609,262	275,462,722	6,688,734,989
工作物	2,991,979,382	518,793,000	0	3,510,772,382	2,026,735,526	41,060,745	1,484,036,856
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,212,120	171,681,350	0	184,893,470	0	0	184,893,470
インフラ資産	22,265,315,048	877,210,682	310,697,300	22,831,828,430	10,931,171,209	487,715,484	11,900,657,221
土地	880,779,897	505,869	0	881,285,766	0	0	881,285,766
建物	195,296,510	0	0	195,296,510	168,809,449	3,934,724	26,487,061
工作物	21,125,561,331	560,005,861	21,916,869	21,663,650,323	10,762,361,760	483,780,760	10,901,288,563
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,677,310	316,698,952	288,780,431	91,595,831	0	0	91,595,831
物品	656,305,097	39,946,878	0	696,251,975	546,976,285	47,102,296	149,275,690
合計	41,101,436,288	1,658,463,487	310,697,300	42,449,202,475	19,513,492,282	851,341,247	22,935,710,193

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,204,937,716	5,343,116,319	682,573,903	45,166,908	49,900,400	722,703,469	2,836,003,367	1,375,200	10,885,777,282
土地	131,324,489	1,215,217,415	164,234,557	0	22,993,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,528,111,967
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	315,539,353	4,049,020,971	361,012,640	45,166,908	21,599,526	73,610,263	1,822,785,328		6,688,734,989
工作物	758,073,874	50,277,933	1,033,236	0	5,307,753	626,502,756	42,841,304	0	1,484,036,856
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	28,600,000	156,293,470	0	0	0	0	0	184,893,470
インフラ資産	11,791,168,931	0	286,007	0	102,591,401	0	6,610,882	0	11,900,657,221
土地	797,179,049	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	881,285,766
建物	1,391,497	0	0	0	24,449,844	0	645,720	0	26,487,061
工作物	10,901,002,554	0	286,007	0	2	0	0	0	10,901,288,563
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	91,595,831	0	0	0	0	0	0	0	91,595,831
物品	28,922,074	9,552,481	8,677,837	184,960	1,534,216	76,377,607	24,026,515	0	149,275,690
合計	13,025,028,721	5,352,668,800	691,537,747	45,351,868	154,026,017	799,081,076	2,866,640,764	1,375,200	22,935,710,193

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
神川町水道事業会計	352,270,000	2,427,849,394	815,430,357	1,612,419,037	900,088,222	39.14%	631,056,868	-	352,270,000
合計	352,270,000	2,427,849,394	815,430,357	1,612,419,037	900,088,222	-	631,056,868	-	352,270,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央部森林組合	148,000	285,921,314	106,767,152	179,154,162	54,482,000	0.272%	486,671	-	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	260,061,049,000	245,912,909,000	14,148,140,000	10,435,570,000	0.034%	4,799,394	-	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,198,704,607	21,174,048,233	1,024,656,374	619,352,000	0.542%	5,548,860	-	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.005%	17,031,050	-	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	1,787,254,583,464	1,686,776,059,817	100,478,523,647	83,000,000,000	0.001%	992,679	-	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,140,016,867	1,711,622	1,138,305,245	1,028,813,218	0.094%	1,068,807	-	966,000	966,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,745,303,110	656,645,364	2,088,657,746	412,600,000	0.036%	759,328	-	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク	4,000,000	362,457,716	3,668,306	358,789,410	308,000,000	1.299%	4,659,603	-	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244,000	5,100,072,647	4,906,601,097	193,471,550	110,063,968	0.222%	428,906	-	244,000	244,000
預託 金等										
中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	10,000,000
埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000	-	-	-	-	-	-	-	1,600,000	1,600,000
合計	25,622,000	26,936,754,108,725	26,476,523,410,591	460,230,698,134	112,570,881,186	-	-	-	25,622,000	-

④基金の明細(一般会計)

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	950,378,720	400,000,000	-	-	1,350,378,720	1,350,378,720
減債基金	239,323,672	-	-	-	139,378,081	139,378,081
公共施設整備基金	1,809,945,301	-	-	-	1,809,945,301	1,809,945,301
地域振興基金	1,035,180,173	-	-	-	1,035,180,173	1,035,180,173
農業振興基金	60,000,000	-	-	-	60,000,000	60,000,000
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	305,472,115	-	-	-	305,472,115	305,472,115
森林環境整備基金	7,544,000	-	-	-	7,544,000	7,544,000
簡易郵便局切手類購買基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	12,476,742	-	-	-	12,476,742	12,476,742
ふるさと納税・地域福祉基金	6,475,149	-	-	-	6,475,149	6,475,149
合計	4,491,335,922	400,000,000	0	0	4,791,390,331	4,791,390,331

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	5,230,000	-	1,940,000	-	7,170,000
住宅資金貸付金	0	-	0	-	0
合計	5,230,000	-	1,940,000	-	7,170,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	3,271,611	0
住宅資金貸付金	34,894,268	0
小計	38,165,879	0
【未収金】		
税等未収金	26,927,605	1,718,884
町民税(個人)	6,008,983	1,718,884
町民税(法人)	50,000	
固定資産税	19,327,722	
軽自動車税	1,540,900	
その他の未収金	6,820,310	456,236
渡瀬町営住宅使用料	3,662,690	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	533,700	456,236
保育所主食費	89,000	
給食費	886,160	
小計	33,747,915	2,175,120
合計	71,913,794	2,175,120

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	264,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	264,000	0
【未収金】		
税等未収金	19,721,916	292,481
町民税(個人)	4,841,066	292,481
町民税(法人)	141,000	
固定資産税	14,108,850	
軽自動車税	631,000	
その他の未収金	430,600	0
渡瀬町営住宅使用料	37,600	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	389,500	0
保育所主食費	3,500	
給食費	0	
小計	20,152,516	292,481
合計	20,416,516	292,481

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	4,691,871,969	642,782,160	525,330,850	26,602,893	349,038,000	2,593,406,036	0	0	0	1,197,494,190
一般公共事業	9,560,000	1,030,000	-	-	2,880,000	6,680,000	-	-	-	-
公営住宅建設	35,575,701	11,002,488	35,575,701	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	34,890,000	3,620,000	-	-	11,790,000	23,100,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	243,818,073	33,754,888	216,314,073	-	8,124,000	19,380,000	-	-	-	-
一般単独事業	4,094,587,119	558,312,686	-	26,602,893	326,244,000	2,544,246,036	-	-	-	1,197,494,190
その他	273,441,076	35,062,098	273,441,076	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,605,172,125	326,701,613	983,182,125	0	150,850,000	471,140,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,507,779,641	310,254,559	896,899,641	-	148,600,000	462,280,000	-	-	-	-
減税補てん債	30,865,368	8,819,225	30,865,368	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	66,527,116	7,627,829	55,417,116	-	2,250,000	8,860,000	-	-	-	-
合計	6,297,044,094	969,483,773	1,508,512,975	26,602,893	499,888,000	3,064,546,036	0	0	0	1,197,494,190

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,297,044,094	6,007,344,730	273,653,212	14,838,386	0	0	0	1,207,766	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,297,044,094	969,483,773	643,489,795	592,276,892	522,308,558	496,963,801	1,911,184,642	944,181,375	140,575,258	76,580,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	9,724,838	5,135,442	12,392,679	0	2,467,601
賞与等引当金	74,215,423	77,410,506	74,215,423	0	77,410,506
退職手当引当金	1,471,448,000	0	39,025,000	0	1,432,423,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	13,938,700	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	2,000,000	集会所整備(改築)事業補助
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	2,608,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		18,546,700	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	406,590,000	負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	137,981,953	後期高齢者医療
	退職手当負担金	埼玉縣市町村総合事務組合	88,488,178	退職金負担金
	工場誘致奨励金	町内企業	45,000,000	補助金
	神川町社会福祉協議会 地域福祉活動事業補助金	神川町社会福祉協議会	19,106,268	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,600,000	補助金
	その他		1,594,578,422	
	計		2,298,344,821	
合計		2,316,891,521		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		1,832,953,314
		税関連交付金		38,071,136
		分担金及び負担金		30,838,525
		地方交付税		1,911,642,000
		地方譲与税		82,825,008
		特別会計繰入金		10,584,801
		その他		337,604,660
		小計		4,244,519,444
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	441,794,000
			県支出金	61,266,000
			計	503,060,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,695,494,812
			県支出金	387,526,237
			計	2,083,021,049
		小計		2,586,081,049
合計		6,830,600,493		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,503,323,208	2,586,081,049	0	3,873,721,211	43,520,948
有形固定資産等の増加	1,337,261,225	0	1,065,500,000	226,823,481	44,937,744
貸付金・基金等の増加	143,974,752	0	0	143,974,752	0
その他					
合計	7,984,559,185	2,586,081,049	1,065,500,000	4,244,519,444	88,458,692

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	479,034,932
歳計外現金	148,327,918
合計	627,362,850

令和02年度

全体貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,521,485,201	固定負債	8,864,968,378
有形固定資産	27,045,333,642	地方債等	6,918,587,782
事業用資産	11,075,637,205	長期未払金	24,493,120
土地	2,539,951,967	退職手当引当金	1,555,211,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,366,618,599	その他	366,676,476
建物減価償却累計額	△6,499,863,687	流動負債	1,383,874,952
工作物	3,510,772,382	1年内償還予定地方債等	1,089,940,019
工作物減価償却累計額	△2,026,735,526	未払金	61,461,925
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,029,390
航空機	-	預り金	148,439,918
航空機減価償却累計額	-	その他	3,700
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,248,843,330
建設仮勘定	184,893,470	【純資産の部】	
インフラ資産	15,681,647,148	固定資産等形成分	32,197,946,931
土地	1,053,320,615	余剰分(不足分)	△9,256,876,621
建物	978,872,000	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△513,733,834		
工作物	27,727,249,090		
工作物減価償却累計額	△13,655,656,554		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	91,595,831		
物品	1,671,596,833		
物品減価償却累計額	△1,383,547,544		
無形固定資産	2,012,960		
ソフトウェア	1,976,960		
その他	36,000		
投資その他の資産	3,474,138,599		
投資及び出資金	25,622,000		
有価証券	-		
出資金	25,622,000		
その他	-		
長期延滞債権	101,361,692		
長期貸付金	5,230,000		
基金	3,348,118,911		
減債基金	-		
その他	3,348,118,911		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,194,004		
流動資産	2,668,428,439		
現金預金	931,915,104		
未収金	61,071,996		
短期貸付金	1,940,000		
基金	1,674,521,730		
財政調整基金	1,535,143,649		
減債基金	139,378,081		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△1,716,257		
繰延資産	-		
資産合計	33,189,913,640	純資産合計	22,941,070,310
		負債及び純資産合計	33,189,913,640

令和02年度

全体行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,303,028,462
業務費用	3,862,216,719
人件費	1,309,998,734
職員給与費	1,032,962,228
賞与等引当金繰入額	84,025,390
退職手当引当金繰入額	17,065,000
その他	175,946,116
物件費等	2,410,603,193
物件費	1,150,246,189
維持補修費	241,938,231
減価償却費	1,018,418,773
その他	-
その他の業務費用	141,614,792
支払利息	53,769,061
徴収不能引当金繰入額	6,261,042
その他	81,584,689
移転費用	5,440,811,743
補助金等	2,819,201,711
社会保障給付	2,620,654,350
その他	955,682
経常収益	381,407,752
使用料及び手数料	290,934,419
その他	90,473,333
純経常行政コスト	8,921,620,710
臨時損失	35,809,643
災害復旧事業費	-
資産除売却損	35,809,643
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,957,430,353

令和02年度

全体純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,586,517,026	31,787,513,245	△9,200,996,219	-
純行政コスト(△)	△8,957,430,353		△8,957,430,353	-
財源	9,277,961,107		9,277,961,107	-
税収等	5,105,487,433		5,105,487,433	-
国県等補助金	4,172,473,674		4,172,473,674	-
本年度差額	320,530,754		320,530,754	-
固定資産等の変動(内部変動)		376,411,156	△376,411,156	
有形固定資産等の増加		1,412,773,699	△1,412,773,699	
有形固定資産等の減少		△1,061,949,194	1,061,949,194	
貸付金・基金等の増加		187,183,304	△187,183,304	
貸付金・基金等の減少		△161,596,653	161,596,653	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34,022,530	34,022,530		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	354,553,284	410,433,686	△55,880,402	-
本年度末純資産残高	22,941,070,310	32,197,946,931	△9,256,876,621	-

令和02年度

全体資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,271,843,905
業務費用支出	2,814,485,462
人件費支出	1,286,947,292
物件費等支出	1,392,184,420
支払利息支出	53,769,061
その他の支出	81,584,689
移転費用支出	5,457,358,443
補助金等支出	2,835,748,411
社会保障給付支出	2,620,654,350
その他の支出	955,682
業務収入	9,644,719,444
税金等収入	5,089,027,778
国県等補助金収入	4,171,334,528
使用料及び手数料収入	290,811,058
その他の収入	93,546,080
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,139,146
業務活動収支	1,374,014,685
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,595,022,833
公共施設等整備費支出	1,407,839,529
基金積立金支出	186,703,304
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	163,999,464
国県等補助金収入	1,410,000
基金取崩収入	158,772,653
貸付金元金回収収入	2,896,667
資産売却収入	890,144
その他の収入	-
投資活動収支	△1,431,023,369
【財務活動収支】	
財務活動支出	944,408,443
地方債等償還支出	944,023,443
その他の支出	385,000
財務活動収入	1,071,200,000
地方債等発行収入	1,071,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	126,791,557
本年度資金収支額	69,782,873
前年度末資金残高	713,804,313
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	783,587,186
前年度末歳計外現金残高	145,860,841
本年度歳計外現金増減額	2,467,077
本年度末歳計外現金残高	148,327,918
本年度末現金預金残高	931,915,104

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は次のとおりです。

一般会計等、水道事業会計、公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、観光事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,016,052,491	741,305,927	155,122,000	19,602,236,418	8,526,599,213	346,853,156	11,075,637,205
土地	2,494,325,931	45,626,036	0	2,539,951,967	0	0	2,539,951,967
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,516,535,058	5,205,541	155,122,000	13,366,618,599	6,499,863,687	305,792,411	6,866,754,912
工作物	2,991,979,382	518,793,000	0	3,510,772,382	2,026,735,526	41,060,745	1,484,036,856
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,212,120	171,681,350	0	184,893,470	0	0	184,893,470
インフラ資産	29,234,474,445	927,260,391	310,697,300	29,851,037,536	14,169,390,388	541,496,768	15,681,647,148
土地	1,052,814,746	505,869	0	1,053,320,615	0	0	1,053,320,615
建物	978,872,000	0	0	978,872,000	513,733,834	19,673,218	465,138,166
工作物	27,139,110,389	610,055,570	21,916,869	27,727,249,090	13,655,656,554	521,823,550	14,071,592,536
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,677,310	316,698,952	288,780,431	91,595,831	0	0	91,595,831
物品	1,610,795,805	62,259,028	1,458,000	1,671,596,833	1,383,547,544	48,943,752	288,049,289
合計	49,861,322,741	1,730,825,346	467,277,300	51,124,870,787	24,079,537,145	937,293,676	27,045,333,642

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,204,937,716	5,343,116,319	682,573,903	45,166,908	239,760,323	722,703,469	2,836,003,367	1,375,200	11,075,637,205
土地	131,324,489	1,215,217,415	164,234,557	0	34,833,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,539,951,967
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	315,539,353	4,049,020,971	361,012,640	45,166,908	199,619,449	73,610,263	1,822,785,328	0	6,866,754,912
工作物	758,073,874	50,277,933	1,033,236	0	5,307,753	626,502,756	42,841,304	0	1,484,036,856
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	28,600,000	156,293,470	0	0	0	0	0	184,893,470
インフラ資産	15,571,300,646	0	286,007	0	103,449,613	0	6,610,882	0	15,681,647,148
土地	969,213,898	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	1,053,320,615
建物	439,184,390	0	0	0	25,308,056	0	645,720	0	465,138,166
工作物	14,071,306,527	0	286,007	0	2	0	0	0	14,071,592,536
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	91,595,831	0	0	0	0	0	0	0	91,595,831
物品	29,544,154	9,552,481	144,465,912	184,960	3,897,660	76,377,607	24,026,515	0	288,049,289
合計	16,805,782,516	5,352,668,800	827,325,822	45,351,868	347,107,596	799,081,076	2,866,640,764	1,375,200	27,045,333,642

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央部森林組合	148,000	285,921,314	106,767,152	179,154,162	54,482,000	0.272%	486,671	-	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	260,061,049,000	245,912,909,000	14,148,140,000	10,435,570,000	0.034%	4,799,394	-	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,198,704,607	21,174,048,233	1,024,656,374	619,352,000	0.542%	5,548,860	-	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.005%	17,031,050	-	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	1,787,254,583,464	1,686,776,059,817	100,478,523,647	83,000,000,000	0.001%	992,679	-	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,140,016,867	1,711,622	1,138,305,245	1,028,813,218	0.094%	1,068,807	-	966,000	966,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,745,303,110	656,645,364	2,088,657,746	412,600,000	0.036%	759,328	-	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際サーチパーク	4,000,000	362,457,716	3,668,306	358,789,410	308,000,000	1.299%	4,659,603	-	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244,000	5,100,072,647	4,906,601,097	193,471,550	110,063,968	0.222%	428,906	-	244,000	244,000
預託 金等										
中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	10,000,000
埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000	-	-	-	-	-	-	-	1,600,000	1,600,000
合計	25,622,000	26,936,754,108,725	26,476,523,410,591	460,230,698,134	112,570,881,186	-	-	-	25,622,000	-

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	950,378,720	400,000,000	-	-	1,350,378,720	1,350,378,720
国民健康保険財政調整基金	184,764,929	-	-	-	184,764,929	184,764,929
減債基金	139,378,081	-	-	-	139,378,081	139,378,081
公共施設整備基金	1,809,945,301	-	-	-	1,809,945,301	1,809,945,301
地域振興基金	1,035,180,173	-	-	-	1,035,180,173	1,035,180,173
農業振興基金	60,000,000	-	-	-	60,000,000	60,000,000
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	305,472,115	-	-	-	305,472,115	305,472,115
森林環境整備基金	7,544,000	-	-	-	7,544,000	7,544,000
簡易郵便局切手類購入基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	12,476,742	-	-	-	12,476,742	12,476,742
ふるさと納税・地域福祉基金	6,475,149	-	-	-	6,475,149	6,475,149
高額医療費資金貸付基金	4,465,710	-	-	-	4,465,710	4,465,710
国保・出産資金貸付基金	1,200,506	-	-	-	1,200,506	1,200,506
介護給付費準備基金	40,819,165	-	-	-	40,819,165	40,819,165
合計	4,622,640,641	400,000,000	-	-	5,022,640,641	5,022,640,641

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	5,230,000	-	1,940,000	-	7,170,000
住宅資金貸付金	0	-	0	-	0
合計	5,230,000	-	1,940,000	-	7,170,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	3,271,611	0
住宅資金貸付金	34,894,268	0
小計	38,165,879	0
【未収金】		
税等未収金	55,171,403	5,737,768
町民税(個人)	6,008,983	1,718,884
町民税(法人)	50,000	
固定資産税	19,327,722	
軽自動車税	1,540,900	
国民健康保険税	25,933,298	2,696,058
後期高齢者医療保険料	415,000	218,240
介護保険料	1,895,500	1,104,586
その他の未収金	8,024,410	456,236
渡瀬町営住宅使用料	3,662,690	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	533,700	456,236
保育所主食費	89,000	
給食費	886,160	
公共下水道使用料	1,204,100	0
小計	63,195,813	6,194,004
合計	101,361,692	6,194,004

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	264,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	264,000	0
【未収金】		
税等未収金	33,309,200	314,107
町民税(個人)	4,841,066	292,481
町民税(法人)	141,000	
固定資産税	14,108,850	
軽自動車税	631,000	
国民健康保険税	11,742,294	17,506
後期高齢者医療保険料	405,090	1,480
介護保険料	1,439,900	2,640
その他の未収金	27,498,796	1,402,150
渡瀬町営住宅使用料	37,600	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	389,500	0
保育所主食費	3,500	0
給食費	0	0
公共下水道使用料	800,400	0
水道使用料	26,267,796	1,402,150
小計	60,807,996	1,716,257
合計	61,071,996	1,716,257

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	6,403,355,676	763,238,406	2,236,814,557	26,602,893	349,038,000	2,593,406,036	0	0	0	1,197,494,190
一般公共事業	9,560,000	1,030,000	-	-	2,880,000	6,680,000	-	-	-	-
公営住宅建設	35,575,701	11,002,488	35,575,701	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	34,890,000	3,620,000	-	-	11,790,000	23,100,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	243,818,073	33,754,888	216,314,073	-	8,124,000	19,380,000	-	-	-	-
一般単独事業	4,094,587,119	558,312,686	-	26,602,893	326,244,000	2,544,246,036	-	-	-	1,197,494,190
その他	1,984,924,783	155,518,344	1,984,924,783	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,605,172,125	326,701,613	983,182,125	0	150,850,000	471,140,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,507,779,641	310,254,559	896,899,641	-	148,600,000	462,280,000	-	-	-	-
減税補てん債	30,865,368	8,819,225	30,865,368	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	66,527,116	7,627,829	55,417,116	-	2,250,000	8,860,000	-	-	-	-
合計	8,008,527,801	1,089,940,019	3,219,996,682	26,602,893	499,888,000	3,064,546,036	0	0	0	1,197,494,190

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
8,008,527,801	6,312,504,681	737,623,681	918,522,206	0	0	0	39,877,233	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,008,527,801	1,089,940,019	1,033,106,023	697,940,690	664,599,676	573,929,026	2,296,243,257	1,272,258,942	239,211,462	141,298,706

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20,933,362	5,453,664	18,476,765	0	7,910,261
賞与等引当金	80,528,725	84,029,390	80,528,725	0	84,029,390
退職手当引当金	1,609,913,487	56,600,000	54,702,487	0	1,555,211,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	13,938,700	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	2,000,000	集会所整備(改築)事業補助
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	2,608,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		18,546,700	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	406,590,000	負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	137,981,953	後期高齢者医療
	退職手当負担金	埼玉縣市町村総合事務組合	88,488,178	退職金負担金
	工場誘致奨励金	町内企業	45,000,000	補助金
	神川町社会福祉協議会 地域福祉活動事業補助金	神川町社会福祉協議会	19,106,268	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,600,000	補助金
	事業費納付金	埼玉県	341,900,412	負担金
	その他		1,754,988,200	
	計		2,800,655,011	
合計		2,819,201,711		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税収等	地 方 税		1,832,953,314
		税 関 連 交 付 金		38,071,136
		分 担 金 及 び 負 担 金		30,838,525
		地 方 交 付 税		1,911,642,000
		地 方 譲 与 税		82,825,008
		そ の 他		337,604,660
		小 計		4,233,934,643
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	441,794,000
			県 支 出 金	61,266,000
			計	503,060,000
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	1,695,494,812
			県 支 出 金	387,526,237
			計	2,083,021,049
	小 計		2,586,081,049	
会 計 合 計				6,820,015,692
公共下水道事業特別会計	税収等	負 担 金		1,204,330
	会 計 合 計			
水道事業特別会計	税収等			38,171,202
	国県等補助金	経常的補助金		3,311,000
	会 計 合 計			
国民健康保険特別会計	税収等	国 民 健 康 保 険 税		221,587,036
	国県等補助金	経常的補助金	県 支 出 金	1,178,100,888
	会 計 合 計			
後期高齢者医療保険特別会計	税収等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		90,886,712
	会 計 合 計			
介護保険特別会計	税収等	介 護 保 険 料		250,826,510
		支 払 基 金 交 付 金		268,877,000
		小 計		519,703,510
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	237,419,931
			県 支 出 金	167,560,806
		小 計		404,980,737
会 計 合 計				924,684,247
総 合 計				9,277,961,107

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,957,430,353	4,172,473,674	0	4,699,492,247	85,464,432
有形固定資産等の増加	1,412,773,699	0	1,071,200,000	240,698,882	100,874,817
貸付金・基金等の増加	187,183,304	0	0	187,183,304	0
その他					
合計	10,557,387,356	4,172,473,674	1,071,200,000	5,127,374,433	186,339,249

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	931,915,104
歳計外現金	148,327,918
合計	1,080,243,022

令和02年度

連結貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,166,083,775	固定負債	9,113,747,998
有形固定資産	28,587,095,357	地方債等	7,059,957,935
事業用資産	12,578,749,920	長期未払金	24,493,120
土地	2,814,808,556	退職手当引当金	1,662,588,518
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,090,106,073	その他	366,708,425
建物減価償却累計額	△7,995,162,413	流動負債	1,446,510,808
工作物	3,510,860,570	1年内償還予定地方債等	1,142,264,360
工作物減価償却累計額	△2,026,756,338	未払金	61,461,925
船舶	151,200	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△151,199	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,935,050
航空機	-	預り金	148,610,830
航空機減価償却累計額	-	その他	1,238,643
その他	110,403,486	負債合計	10,560,258,806
その他減価償却累計額	△110,403,485	【純資産の部】	
建設仮勘定	184,893,470	固定資産等形成分	33,905,234,046
インフラ資産	15,681,647,148	余剰分(不足分)	△9,494,214,187
土地	1,053,320,615	他団体出資等分	-
建物	978,872,000		
建物減価償却累計額	△513,733,834		
工作物	27,727,249,090		
工作物減価償却累計額	△13,655,656,554		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	91,595,831		
物品	1,876,586,472		
物品減価償却累計額	△1,549,888,183		
無形固定資産	2,026,985		
ソフトウェア	1,990,985		
その他	36,000		
投資その他の資産	3,576,961,433		
投資及び出資金	25,622,000		
有価証券	-		
出資金	25,622,000		
その他	-		
長期延滞債権	101,361,692		
長期貸付金	5,230,000		
基金	3,450,941,745		
減債基金	-		
その他	3,450,941,745		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,194,004		
流動資産	2,805,194,890		
現金預金	1,005,831,102		
未収金	61,233,908		
短期貸付金	1,940,000		
基金	1,737,210,271		
財政調整基金	1,597,832,190		
減債基金	139,378,081		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△1,716,257		
繰延資産	-		
資産合計	34,971,278,665	純資産合計	24,411,019,859
		負債及び純資産合計	34,971,278,665

令和02年度

連結行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,079,391,334
業務費用	4,368,508,362
人件費	1,542,716,536
職員給与費	1,251,261,764
賞与等引当金繰入額	92,928,031
退職手当引当金繰入額	22,188,465
その他	176,338,276
物件費等	2,683,610,564
物件費	1,334,315,923
維持補修費	241,979,067
減価償却費	1,107,315,574
その他	-
その他の業務費用	142,181,262
支払利息	54,330,197
徴収不能引当金繰入額	6,261,042
その他	81,590,023
移転費用	5,710,882,972
補助金等	2,186,084,602
社会保障給付	3,523,557,332
その他	1,241,038
経常収益	438,680,869
使用料及び手数料	331,939,068
その他	106,741,801
純経常行政コスト	9,640,710,465
臨時損失	35,809,643
災害復旧事業費	-
資産除売却損	35,809,643
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,676,520,108

令和02年度

連結純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,096,422,442	33,619,336,553	△9,522,914,111	-
純行政コスト(△)	△9,676,520,108		△9,676,520,108	-
財源	9,971,503,114		9,971,503,114	-
税収等	5,482,280,493		5,482,280,493	-
国県等補助金	4,489,222,621		4,489,222,621	-
本年度差額	294,983,006		294,983,006	-
固定資産等の変動(内部変動)		269,007,695	△269,007,695	
有形固定資産等の増加		1,423,647,194	△1,423,647,194	
有形固定資産等の減少		△1,151,661,624	1,151,661,624	
貸付金・基金等の増加		197,613,695	△197,613,695	
貸付金・基金等の減少		△200,591,570	200,591,570	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34,022,530	34,022,530		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△14,408,119	△17,132,732	2,724,613	-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	314,597,417	285,897,493	28,699,924	-
本年度末純資産残高	24,411,019,859	33,905,234,046	△9,494,214,187	-

令和02年度

連結資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,961,244,514
業務費用支出	3,233,804,161
人件費支出	1,521,593,285
物件費等支出	1,576,294,990
支払利息支出	54,330,197
その他の支出	81,585,689
移転費用支出	5,727,440,353
補助金等支出	2,202,641,983
社会保障給付支出	3,523,557,332
その他の支出	1,241,038
業務収入	10,410,866,358
税収等収入	5,465,820,838
国県等補助金収入	4,488,083,475
使用料及び手数料収入	331,815,707
その他の収入	125,146,338
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,139,146
業務活動収支	1,450,760,990
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,631,693,264
公共施設等整備費支出	1,418,713,024
基金積立金支出	212,500,240
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	203,810,010
国県等補助金収入	1,410,000
基金取崩収入	197,767,570
貸付金元金回収収入	2,896,667
資産売却収入	1,705,773
その他の収入	-
投資活動収支	△1,427,883,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	996,779,895
地方債等償還支出	996,387,295
その他の支出	392,600
財務活動収入	1,080,419,220
地方債等発行収入	1,080,419,220
その他の収入	-
財務活動収支	83,639,325
本年度資金収支額	106,517,061
前年度末資金残高	751,295,892
比例連結割合変更に伴う差額	△483,911
本年度末資金残高	857,329,042
前年度末歳計外現金残高	146,005,537
本年度歳計外現金増減額	2,496,523
本年度末歳計外現金残高	148,502,060
本年度末現金預金残高	1,005,831,102

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込み利用期間に基づく定額法によります。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各会計及び団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、観光事業特別会計

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合会、埼玉県町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,153,863,981	737,999,767	180,640,393	22,711,223,355	10,132,473,435	346,853,156	12,578,749,920
土地	2,772,488,680	42,319,876	0	2,814,808,556	0	0	2,814,808,556
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,264,541,334	5,205,541	179,640,802	16,090,106,073	7,995,162,413	305,792,411	8,094,943,660
工作物	2,992,068,367	518,793,000	797	3,510,860,570	2,026,756,338	41,060,745	1,484,104,232
船舶	152,566		1,366	151,200	151,199	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	111,400,914	0	997,428	110,403,486	110,403,485	0	1
建設仮勘定	13,212,120	171,681,350	0	184,893,470	0	0	184,893,470
インフラ資産	29,234,474,445	927,260,391	310,697,300	29,851,037,536	14,169,390,388	541,496,768	15,681,647,148
土地	1,052,814,746	505,869	0	1,053,320,615	0	0	1,053,320,615
建物	978,872,000	0	0	978,872,000	513,733,834	19,673,218	465,138,166
工作物	27,139,110,389	610,055,570	21,916,869	27,727,249,090	13,655,656,554	521,823,550	14,071,592,536
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,677,310	316,698,952	288,780,431	91,595,831	0	0	91,595,831
物品	1,806,751,180	71,293,292	1,458,000	1,876,586,472	1,549,888,183	48,943,752	326,698,289
合計	53,195,089,606	1,736,553,450	492,795,693	54,438,847,363	25,851,752,006	937,293,676	28,587,095,357

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,246,144,986	5,470,775,432	645,048,728	926,676,337	795,238,191	540,053,247	2,953,437,799	1,375,200	12,578,749,920
土地	131,324,489	1,215,217,415	120,731,832	229,841,552	77,152,997	68,696,135	970,468,936	1,375,200	2,814,808,556
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	331,655,760	4,201,287,947	338,275,386	696,834,784	234,461,295	354,703,028	1,937,725,460	0	8,094,943,660
工作物	783,164,737	54,270,070	1,148,040	0	483,623,899	116,654,083	45,243,403	0	1,484,104,232
船舶	0	0	0	0	0	1	0	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	0	0	0	0	1
建設仮勘定	0	0	184,893,470	0	0	0	0	0	184,893,470
インフラ資産	15,564,749,561	0	2,547,814	0	106,943,685	0	7,406,088	0	15,681,647,148
土地	968,708,029	0	0	0	78,647,424	0	5,965,162	0	1,053,320,615
建物	435,400,981	0	0	0	28,296,259	0	1,440,926	0	465,138,166
工作物	14,069,044,720	0	2,547,814	0	2	0	0	0	14,071,592,536
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	91,595,831	0	0	0	0	0	0	0	91,595,831
物品	138,431,371	16,038,980	4,846,583	444,605	6,223,770	117,750,940	42,962,040	0	326,698,289
合計	16,949,325,918	5,486,814,412	652,443,125	927,120,942	908,405,646	657,804,187	3,003,805,927	1,375,200	28,587,095,357

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央森林組合	148,000	285,921,314	106,767,152	179,154,162	54,482,000	0.272%	486,671	-	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	260,061,049,000	245,912,909,000	14,148,140,000	10,435,570,000	0.034%	4,799,394	-	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,198,704,607	21,174,048,233	1,024,656,374	619,352,000	0.542%	5,548,860	-	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.005%	17,031,050	-	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	1,787,254,583,464	1,686,776,059,817	100,478,523,647	83,000,000,000	0.001%	992,679	-	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,140,016,867	1,711,622	1,138,305,245	1,028,813,218	0.094%	1,068,807	-	966,000	966,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,745,303,110	656,645,364	2,088,657,746	412,600,000	0.036%	759,328	-	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク	4,000,000	362,457,716	3,668,306	358,789,410	308,000,000	1.299%	4,659,603	-	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244,000	5,100,072,647	4,906,601,097	193,471,550	110,063,968	0.222%	428,906	-	244,000	244,000
預託 金等										
中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	10,000,000
埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000	-	-	-	-	-	-	-	1,600,000	1,600,000
合計	25,622,000	26,936,754,108,725	26,476,523,410,591	460,230,698,134	112,570,881,186	-	-	-	25,622,000	-

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	950,378,720	400,000,000	-	-	1,350,378,720	
国民健康保険財政調整基金	184,764,929	-	-	-	184,764,929	
減債基金	139,378,081	-	-	-	139,378,081	
公共施設整備基金	1,809,945,301	-	-	-	1,809,945,301	
地域振興基金	1,035,180,173	-	-	-	1,035,180,173	
農業振興基金	60,000,000	-	-	-	60,000,000	
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	
教育施設整備基金	305,472,115	-	-	-	305,472,115	
森林環境整備基金	7,544,000	-	-	-	7,544,000	
簡易郵便局切手類購入基金	100,000	-	-	-	100,000	
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	12,476,742	-	-	-	12,476,742	
ふるさと納税・地域福祉基金	6,475,149	-	-	-	6,475,149	
高額医療費資金貸付基金	4,465,710	-	-	-	4,465,710	
国保・出産資金貸付基金	1,200,506	-	-	-	1,200,506	
介護給付費準備基金	40,819,165	-	-	-	40,819,165	
保険給付費支払基金	18,843,190	-	-	-	18,843,190	
その他	146,668,185	-	-	-	146,668,185	
合計	4,788,152,016	400,000,000	-	-	5,188,152,016	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	5,230,000	-	1,940,000	-	7,170,000
住宅資金貸付金	0	-	0	-	0
合計	5,230,000	-	1,940,000	-	7,170,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	3,271,611	0
住宅資金貸付金	34,894,268	0
小計	38,165,879	0
【未収金】		
税等未収金	55,171,403	5,737,768
町民税(個人)	6,008,983	1,718,884
町民税(法人)	50,000	
固定資産税	19,327,722	
軽自動車税	1,540,900	
国民健康保険税	25,933,298	2,696,058
後期高齢者医療保険料	415,000	218,240
介護保険料	1,895,500	1,104,586
その他の未収金	8,024,410	456,236
渡瀬町営住宅使用料	3,662,690	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	533,700	456,236
保育所主食費	89,000	
給食費	886,160	
公共下水道使用料	1,204,100	0
小計	63,195,813	6,194,004
合計	101,361,692	6,194,004

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	264,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	264,000	0
【未収金】		
税等未収金	33,309,200	314,107
町民税(個人)	4,841,066	292,481
町民税(法人)	141,000	
固定資産税	14,108,850	
軽自動車税	631,000	
国民健康保険税	11,742,294	17,506
後期高齢者医療保険料	405,090	1,480
介護保険料	1,439,900	2,640
その他の未収金	27,660,708	1,402,150
渡瀬町営住宅使用料	37,600	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	389,500	0
保育所主食費	3,500	0
給食費	0	0
公共下水道使用料	800,400	0
水道使用料	26,267,796	1,402,150
諸収入	161,912	0
小計	60,969,908	1,716,257
合計	61,233,908	1,716,257

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	6,597,050,170	815,562,747	2,236,772,937	26,602,893	519,036,109	2,617,144,041	0	0	0	1,197,494,190
一般公共事業	9,560,000	1,030,000	-	-	2,880,000	6,680,000	-	-	-	-
公営住宅建設	35,575,701	11,002,488	35,575,701	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	34,890,000	3,620,000	-	-	11,790,000	23,100,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	243,818,073	33,754,888	216,314,073	-	8,124,000	19,380,000	-	-	-	-
一般単独事業	4,193,384,383	587,107,862	-	26,602,893	412,034,102	2,557,253,198	-	-	-	1,197,494,190
その他	2,079,822,013	179,047,509	1,984,883,163	-	84,208,007	10,730,843	-	-	-	-
【特別分】	1,605,172,125	326,701,613	983,182,125	0	150,850,000	471,140,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,507,779,641	310,254,559	896,899,641	-	148,600,000	462,280,000	-	-	-	-
減税補てん債	30,865,368	8,819,225	30,865,368	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	66,527,116	7,627,829	55,417,116	-	2,250,000	8,860,000	-	-	-	-
合計	8,202,222,295	1,142,264,360	3,219,955,062	26,602,893	669,886,109	3,088,284,041	0	0	0	1,197,494,190

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
8,202,222,295	6,506,199,175	737,623,681	918,522,206	0	0	0	39,877,233	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,202,222,295	1,142,264,360	1,025,012,677	746,735,334	736,814,334	492,229,021	2,364,379,459	1,302,258,942	241,229,462	151,298,706

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20,933,362	5,453,664	18,476,765	0	7,910,261
賞与等引当金	96,630,411	84,041,109	87,736,470	0	92,935,050
退職手当引当金	1,756,217,129	56,600,000	54,716,312	38,912,299	1,662,588,518

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	13,938,700	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	2,000,000	集会所整備(改築)事業補助
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	2,608,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		18,546,700	
その他の補助金等	退職手当負担金	埼玉縣市町村総合事務組合	88,488,178	退職金負担金
	工場誘致奨励金	町内企業	45,000,000	補助金
	神川町社会福祉協議会 地域福祉活動事業補助金	神川町社会福祉協議会	19,106,268	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,600,000	補助金
	事業費納付金	埼玉県	341,900,412	負担金
	その他		1,666,443,044	
	計		2,167,537,902	
合計		2,186,084,602		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額	
一般会計等	税收等	地 方 税		1,832,953,314	
		税 関 連 交 付 金		38,071,136	
		分 担 金 及 び 負 担 金		30,838,525	
		地 方 交 付 税		1,911,642,000	
		地 方 譲 与 税		82,825,008	
		そ の 他		337,604,660	
		小 計		4,233,934,643	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	441,794,000	
			県支出金	61,266,000	
			計	503,060,000	
		経常的補助金	国庫支出金	1,695,494,812	
			県支出金	387,526,237	
			計	2,083,021,049	
	小 計		2,586,081,049		
会 計 合 計				6,820,015,692	
公共下水道 事業特別会 計	税收等	負 担 金		1,204,330	
	会 計 合 計				1,204,330
水道事業 特別会計	税收等	水道使用料		38,171,202	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	3,311,000	
	会 計 合 計				41,482,202
国民健康保 険特別会計	税收等	国 民 健 康 保 険 税		199,700,036	
	国県等補助金	経常的補助金	県支出金	1,178,100,888	
	会 計 合 計				1,377,800,924
後期高齢者 医療保険 特別会計	税收等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		90,886,712	
	会 計 合 計				90,886,712
介護保険 特別会計	税收等	介 護 保 険 料		250,826,510	
		支 払 基 金 交 付 金		268,877,000	
		小 計		519,703,510	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	237,419,931	
			県支出金	167,560,806	
		小 計		404,980,737	
会 計 合 計				924,684,247	
児玉広域市 町村圏組 合	税收等	負 担 金		285,975	
	会 計 合 計				285,975
市町村総合 事務組 合	税收等	特 別 会 計 繰 入 金		63,135	
	会 計 合 計				63,135
後期高齢者 医療広域連 合	税收等	共 通 経 費 負 担 金 他		398,330,950	
		小 計		398,330,950	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	311,888,311	
			都道府県等支出金	4,860,636	
		計		316,748,947	
	小 計		316,748,947		
会 計 合 計				715,079,897	
総 合 計				9,971,503,114	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,676,520,108	4,489,222,621	0	4,426,276,658	761,020,829
有形固定資産等の増加	1,423,647,194	0	449,967,266	902,228,018	71,451,910
貸付金・基金等の増加	197,613,695	0	0	153,775,817	43,837,878
その他					
合計	11,297,780,997	4,489,222,621	449,967,266	5,482,280,493	876,310,617

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,005,831,102
歳計外現金	148,502,060
合計	1,154,333,162